

2024年8月7日

各位

上場会社名	株式会社 LIFULL
代表者名	代表取締役社長執行役員 伊東 祐司 (コード番号 2120 東証プライム)
問合せ先	執行役員グループ経営推進本部長 福澤 秀一 (TEL 03-6774-1603) (URL https://ir.lifull.com/)

資本コストを意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下の取組みを行い、市場評価及び株主価値の向上に努めてまいります。

記

1. 背景や現状について

当社は、1997年の設立以来「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」という経営理念を掲げ、先進技術を積極的に活用しながら、暮らしに関わる様々な情報を提供してきました。

2017年には「あらゆる人々の暮らし(LIFE)や人生を満たす(FULL)サービスを届けたい」という思いから、社名を「株式会社 LIFULL」に変更し、現在までにサービス展開エリアは約60の国や地域にまで拡大。事業領域も不動産を中心とした情報サービスから、金融、人材紹介・育成、ダンス等、様々な分野に拡大し、各分野でサービス革新を目指してきました。

上記方針に基づき、2025年9月期を最終年度とする中期経営計画では、事業領域・事業規模ともに拡大を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響や、検索エンジンの評価基準の変動といった事業環境の大きな変化を受け、主力事業を中心とした着実な成長に計画を修正しました。直近では、主力事業との相乗効果の低い周辺事業への投資抑制や売却等、経営リソースの選択と集中を実施しています。

当社は重要な経営指標として、売上収益、売上収益成長率、営業利益、フリーキャッシュフローを採用しており、単年度の実績推移を見つつも、中長期的な成長を見越した複数年度での評価を重視しています。

そのような状況の中、当社のPBRは1倍を割れて推移しており、当社事業の将来性の不透明感や収益性の低下等が株価低迷の背景となっていると分析しております。

2. 改善に向けた方針および目標

持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、資本コストや株価に対する意識が不可欠であると認識しています。

2025年9月期を最終年度とする中計期間における成果目標に、「売上収益」「売上収益成長率」「営業利益」「営業利益率」を設定しています。

事業への投資にあたり投下資本を上回る中期的なリターンの確保を目指し、その蓋然性等を確認した上で意思決定し、決定後も状況をモニタリングしながら必要な判断を適時に行います。

当社の成長戦略に合致する資本投資の機会を見出した際は、事業運営上必要な手元資金を検討し確保した上で、併せて財務レバレッジを活用することも検討いたします。

3. 具体的な取り組み

2025年9月期を最終年度とする中期経営計画では、営業利益：連結50億円、株式会社LIFULL単体30億円、連結売上収益成長率を每期約2%ずつ向上していくことを目標としています。この達成に対する意欲や士気を高めることを目的として、業績目標達成が行使条件となる有償の新株予約権を発行しています。

M&Aを含む事業投資については、主にDCF法によるNPVの算出による評価を実施し、資本コストを上回るリターンの獲得を目的として意思決定しています。

新規事業の開始については、承認や撤退基準が規程により定められており、原則3年以内の黒字化を目指しています。新規事業に対する投資については、グループ全体の事業、財務状況を把握しながら、中長期的な事業規模の拡大に向けた投資としてバランスを考慮して意思決定しています。

海外事業の収益性の低下を踏まえて、経営体制を刷新して国内との連携を強化し、詳細な状況把握と迅速な経営判断を可能とすることで早期の回復を目指しています。

主力事業との相乗効果が限定的なノンコア事業や収益性の低い事業については、資本効率が低くなることから、売却もしくは投資抑制を決定しています。

ノンコア事業や収益性の低い事業だけでなく、主力事業も含めたグループ全体のリストラクチャリングも視野に、全体の収益性、並びに資本効率の向上に向けた検討を開始しています。

キャピタルアロケーションについては、中長期的なリターンを見込める分野への成長投資を中心としながら、実績に基づく配当の実施を行い、これまでも機動的な自己株式の取得等を実施してきました。

将来の成長性を含めた市場価値の実現や資本コストの低減のため、サステナビリティ上の重要課題（マテリアリティ）に取り組むと共に、開示情報の拡充や投資家との対話といった積極的なIR活動を推進しています。

4. 今後のスケジュール

2025年9月期の業績予想及び具体的な計画については、2024年11月に予定しております2024年9月期通期決算発表時点で開示する予定です。

中期的な目標や具体的な計画については、現中期経営計画の最終年度である2025年9月期の決算発表時に合わせて開示する予定です。

その他具体的に開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上